



Title	現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムに関する計量研究：コミュニティとパーソナリティのあり方に注目して
Author(s)	赤枝, 尚樹
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/58483">https://hdl.handle.net/11094/58483</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【10】

氏 名	あか えた なお き 赤 枝 尚 樹
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 4 2 9 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 23 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムに関する計量研究—コミュニティとパーソナリティのあり方に注目して—
論 文 審 査 委 員	（主査） 准教授 吉川 徹 （副査） 教 授 木前 利秋 教 授 川端 亮

論 文 内 容 の 要 旨

21世紀は、世界の半分以上の人々が都市に居住するようになるとされていることから、都市の世紀といわれる。そのような時代の到来によって、社会学において重要な問いの一つとされてきた、「都市は人々にどのような影響をもたらすのか」という問いが重要性を増している。その問いは、都市は都市特有の現象—都市的生活様式—を、どのようなメカニズムによって生成するのかという問題意識をもとに探求されているものである。

そこで本稿では、都市での社会解体を強調する「Wirthら初期シカゴ学派による社会解体論」、都市と農村で違いが見られないとする「Gansらによる非生態学的立場」、そして「Fischer・Wellmanによる第三の潮流」という北米都市理論の三つの潮流の対比から、現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムを実証的に明らかにすることを目的とする。

第1章では、そのような問題意識から都市効果を実証的に検討するにあたって、都市をどのようにとらえるべきかということに関し、本稿での分析視角を提示した。そこで、北米都市理論における古典的な都市のとらえ方をより忠実に再現するために、パーソナル・ネットワークの測定に関する調査技法上の発展、全国調査データの蓄積、マルチレベルモデルに関する近年の分析手法の発展、という三点を踏まえた分析が望ましいことを指摘した。このような観点から、古典的な北米都市理論の枠組みを、最新のデータや分析手法を用いて忠実に再現するという、本稿でのアプローチを示した。

また、第2章では、「Wirthら初期シカゴ学派による社会解体論」「Gansらによる非生態学的立場」「Fischer・Wellmanによる第三の潮流」を中心にこれまでの都市理論の展開をまとめた。そのことをとおして、特にFischerによって提示された下位文化理論が、有力な都市理論として位置付けられることを指摘した。そこで、(1)Fischer下位文化理論を日本において体系的に検証すること、さらにはそれをおした、(2)北米都市理論の三つの潮流の総合的検討、という本稿での二つの課題を提示した。

続く第3章では、それらの体系的な検証を行うにあたって、都市理論における特に重要な

争点をまとめ、提示した。具体的には、都市がコミュニティに与える影響に関する争点としての「コミュニティ問題」「同類結合に対する都市効果」と、都市がパーソナリティに与える影響に関する争点としての「都市疎外理論の検討」「非通念性の規定構造」を提示した。そして、「非通念性」を、「多様性への指向」と「変化への指向」の二つに分けて検討することを提案し、全部で五つの争点を検討することとした。

そして第4章から第8章においては、第3章でまとめた重要な争点について、実際に日本の全国データを用いて分析を行った。

第4章では、「コミュニティ問題」に関して、コミュニティ喪失論、コミュニティ存続論、コミュニティ変容論という三つの立場を提示し検討を行った。そして第一次的紐帯に関して、第一次的紐帯総数、非自発的紐帯、自発的紐帯、紐帯の相互連結、紐帯の強さ、という五つの側面に対する都市効果の検討を行った結果、都市は自発的紐帯を増加させ、紐帯の相互連結は減少させること、さらには、それ以外の側面に関しては特に効果を及ぼさないことが明らかとなり、コミュニティ変容論が妥当であることが明らかとなった。

続く第5章では、人々の同類結合に対する都市効果の検討を行った。この章では年齢同類結合、学歴同類結合、職業的同類結合、趣味的同類結合という四つの側面の同類結合を提示し、それぞれに対する都市効果を分析した。その結果、都市は年齢同類結合、学歴同類結合、職業的同類結合に関しては効果を持たないのに対して、趣味的同類結合は促進することが明らかとなり、現代日本でも都市が同類結合を促進することが確認された。

第6章では、都市がパーソナリティに与える影響に関する古典的議論である、都市疎外理論を検証した。そのような都市のネガティブな影響の検討を行うにあたって、都市的疎外の三つの主要な形態である、無力性、無規範性、社会的孤立に対し、都市効果の検討を行った。その結果、現代日本の都市がこれら三つの疎外を生じさせる証拠はみつからず、都市疎外理論が棄却されることが分かった。

そして第7章では、「非通念性」の第一の下位概念である「多様性への指向」に対して、特に居住地の都市的特性に注目し、その規定構造を検討した。その際に、まずは「多様性への指向」の居住地間の違いが、個人属性とネットワークの分布の違いに還元されないことを確認した。そして「多様性への指向」の居住地間の違いに対して、Fischerが注目した居住地の都市的特性として、都市度と人口移動の効果を確認した。その結果、都市度と人口移動が、いずれも「多様性への指向」を高める効果があることが明らかとなった。第7章での分析結果は、個人属性やネットワークの効果を含めて、Fischerが「非通念性」の規定構造として想定していたものとはほぼ同じ結果となったことが指摘できる。

第8章では、「非通念性」の第二の下位概念である「変化への指向」に対して、都市効果を紐帯の相互連結が媒介しているという「コミュニティ解放仮説」の観点から、マルチレベルSEMによる媒介モデルの検討を行った。その結果、第一に、都市が「変化への指向」を高める直接効果が確認された。また第二に、都市が紐帯の相互連結を減少させること、そして第三に、紐帯の相互連結の減少が「変化への指向」を高めることが確認された。さらに、紐帯の相互連結が有意な媒介効果を示し、「コミュニティ解放仮説」が支持された。

最後に第9章では、第4章から第8章までの分析結果にもとづいて、現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムについての議論を行った。第一に、Fischer下位文化理論が体系的に支持されたこと、そして第二に、北米都市理論の三つの潮流のうち、「Fischer・Wellmanによる第三の潮流」が全般的に支持されたことを指摘した。現代日本の都市的生活様式は、

都市型コミュニティの特徴としての「非親族的紐帯の隆盛」「紐帯の断片化」「同類結合の促進」と、都市型パーソナリティとしての「非通念性」―「多様性への指向」「変化への指向」―にまとめられる。そして、それらの生成メカニズムについては、Fischerの下位文化理論と、Wellmanのコミュニティ解放論の二つのメカニズムから、解釈することができた。このことから、現代日本の都市においては、ネガティブな社会解体に関する効果はほぼ支持されず、下位文化理論やコミュニティ解放論によるポジティブな効果が支持された。

# 論文審査の結果の要旨

赤枝尚樹氏が提出した「現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムに関する計量研究」は、研究領域としては都市社会学に属するものであり、研究手法は社会調査データの計量解析です。研究対象は現代日本の都市に絞られています。

副題にコミュニティとパーソナリティと付けられていることからわかるとおり、その問題設定は、20世紀以降、急速な変貌を遂げた現代都市が、人びとの人間関係と社会意識にどのような影響を及ぼしているかを解明するものです。

論文の前半では、テンニース、デュルケイム、ジンメルなどの古典を紐解き、近代化と人間の紐帯の関係を論じ、研究が先進している北米都市理論へと論点を整理しつつ議論が展開されていきます。北米の都市理論は、シカゴ学派の研究で知られるとおり、記述・実証的な実態把握から理論を構築するものですが、そこで主要な論点を成すものとして赤枝氏は、都市のいかなる要因が人びとの生活や意識に変化をもたらすのか、そしてその変化は歓迎すべきものなのか、社会解体の促進、アノミーの増大など否定的に捉えるべきものなのかに注目します。

赤枝氏は、パーク、ワース、ガンズなどの学説を整理する形で自らの立場を明確にし、最終的にはフィッシャーの下位文化論とウェルマンのコミュニティ開放論に依拠することを表明します。下位文化論とは、都市には人びとの生態学的構成に還元されない、都市特有の文化の基盤があり、それが因習的・伝統的な価値観を脱した、非通念性(unconventionality)の涵養をもたらすという考え方です。コミュニティ開放論とは、都市が社会的紐帯を解体するのではなく、新たな人間関係ネットワークを構築しやすい環境を提示するという考え方です。いずれも、都市のポジティブな側面を強調する議論です。

論文の後半では、上述の仮説に従ってJGSS2003やJIS2001などの現代日本の全体像をカバーする大規模データの分析が展開されます。そこでは、都市がもつ、社会的な結合を促進する効果、疎外感の形成にかかわる効果、非通念的な価値観の形成にかかわる効果が検証されていきます。

ここでの赤枝氏のオリジナリティは、その方法論上の革新にあります。赤枝氏はこのデータ分析に、社会科学の分野で近年注目されているマルチレベル分析を駆使しています。この手法は、データ構造にあわせた正確な因果分析を可能にすることで爆発的に普及しているのですが、社会学においては、その特性をどのような仮説検証に用いることが有効なのかという点については、定まった議論が確立されているわけではありません。

赤枝氏は、都市のマクロな効果と個人に還元しうるミクロな効果を分割することにより、前者を下位文化の効果、後者を生態学的構造の効果として選別する方法を提唱しています。これは論理的に極めてスマートで、都市社会学における重要な問いに、適確な方法で検証結果を示すものといえます。都市社会学のフィッシャーやウェルマン意向の第三の潮流といわれるコミュニティ変容論に対して、このようにマルチレベル分析を用いたアプローチを適用した研究はこれまでに見当たらず、赤枝氏の研究はこの点が非常に高く評価されるものとみることができます。以上により、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断されます。